



追加型投信 / 海外 / 不動産投信

アジアリート戦略オープン 愛称: アジアンストリート

(為替ヘッジあり) 毎月決算型 / (為替ヘッジなし) 毎月決算型

初回分配金のお知らせ

ファンド情報提供資料 データ基準日: 2015年12月14日

当ファンドは、特化型運用を行います。

平素は「アジアリート戦略オープン(為替ヘッジあり)毎月決算型 / (為替ヘッジなし)毎月決算型」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「毎月決算型」は2015年12月14日に第1期(2015年8月21日～2015年12月14日)の決算を迎え、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金を下記の通り決定しましたのでお知らせいたします。今後とも引き続き、ご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※本資料では、(為替ヘッジあり)年2回決算型 / (為替ヘッジなし)年2回決算型の各ファンドを含む4本のファンドを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。また、毎月決算型の各ファンドを「毎月決算型」、年2回決算型の各ファンドを「年2回決算型」ということがあります。

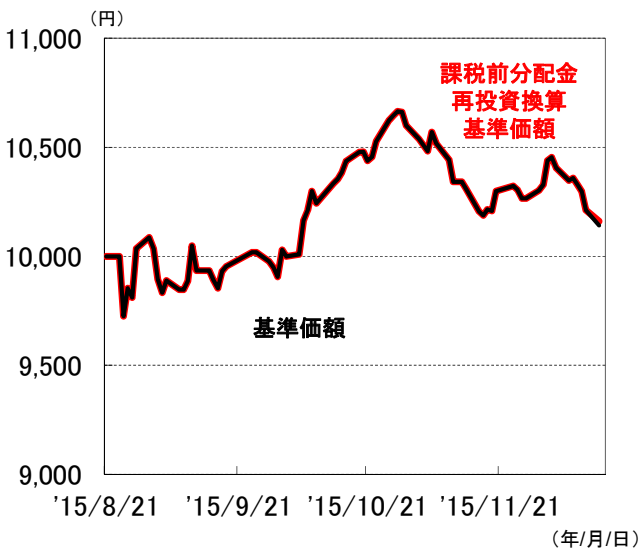
分配金と基準価額(2015年12月14日)

	分配金(1万口当たり、課税前)	基準価額 (分配落ち後)
	第1期	
(為替ヘッジあり)毎月決算型	20円	10,141円
(為替ヘッジなし)毎月決算型	30円	9,940円

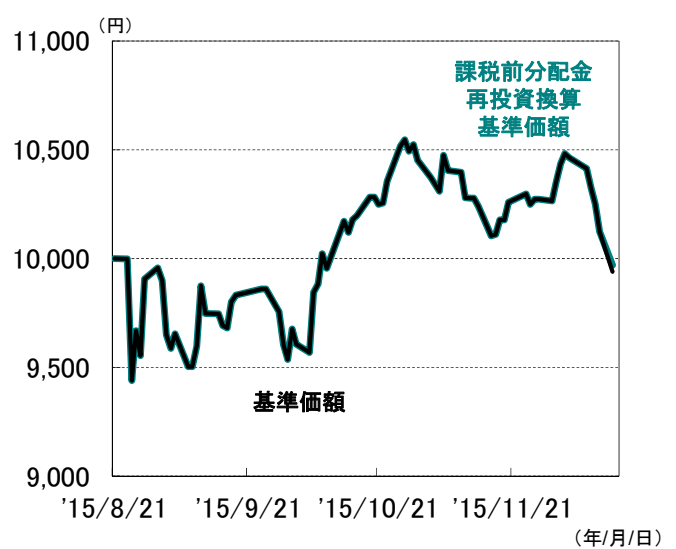
運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。後記「収益分配金に関する留意事項」をご覧ください。

設定来の基準価額等の推移(期間: 2015年8月21日～2015年12月14日)

(為替ヘッジあり)毎月決算型



(為替ヘッジなし)毎月決算型



※基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。

※課税前分配金再投資換算基準価額は、「毎月決算型」の各ファンドの公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、三菱UFJ国際投信が公表している基準価額とは異なります。

■ 上記は過去の実績・状況です。本見通し分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

追加型投信 / 海外 / 不動産投信

アジアリート戦略オープン

愛称: アジアンストリート

(為替ヘッジあり)毎月決算型 / (為替ヘッジなし)毎月決算型

設定来の投資環境と運用経過

2015年8月21日～2015年12月11日

当期のアジア・リート市場は上昇しました。中国景気減速に対する警戒感や、米国における利上げ警戒感などが売り材料視され売り優勢となる局面が一時的に見られたものの、総じて底堅い推移となりました。国・地域別では、香港の上昇が目立ちました。2015年2月以降中国本土への事業展開などが懸念材料視され下落基調となっていた時価総額上位銘柄が、売られすぎとの見方から9月以降反発に転じたことなどが上昇要因となりました。一方為替市場では、米国における利上げの動向などをめぐって方向感のない展開が続きましたが、12月上旬から原油安を受けたリスク回避の円買いが進行したことなどにより、最終的にはシンガポールドル、香港ドル等原資産通貨は対円で下落しました。

運用にあたっては、配当利回りなどの面で相対的に投資妙味が高いと思われるシンガポール、香港の銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。設定来の基準価額については、「毎月決算型」の(為替ヘッジあり)が上昇したものの、「毎月決算型」の(為替ヘッジなし)は下落しました。

今後の見通しと投資方針

アジア・リート市場は、米国における利上げ開始に対する過度な警戒感の結果、割安な状況にあるとみています。シンガポールを中心に、足下の配当利回り水準は国債利回りや他のグローバル・リート市場との比較で魅力的な水準にあると思われます。

シンガポールでは相対的に割安度合いが高いと思われる銘柄に注目しています。また、多くの銘柄が低利での資金調達や返済期間の長期化を進めたことなどから、金利上昇が業績に与える影響は限定的であると思われます。業種別で見ると、オフィス・セクターは事業環境悪化に対する警戒感から割安度合いが高まっておりますが、個別物件の競争力やテナントとの契約期間などを分析した上で優位性が高いと判断する銘柄を中心に投資を行う方針です。

香港では、郊外に立地し、生活必需品を取扱商品の中心としている商業施設が主要投資対象となっている銘柄を有望とみています。また、新規物件供給が限定的であり事業環境が良好な香港オフィス市場において、競争力の高い良質なオフィスビルを保有しており、良好な事業環境の恩恵を受けやすいと思われる銘柄にも注目しています。

引き続き、市場で適切に評価されておらず割安な状況にあると判断した銘柄を中心に投資を行う方針です。

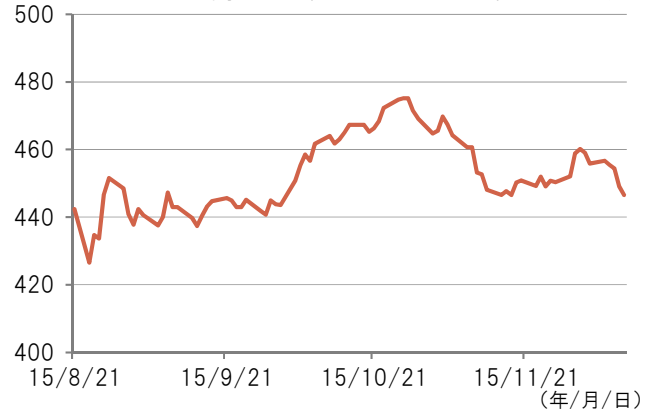
※上記は、当ファンドの主要投資対象であるアジア・リート・マスター・ファンドの資料を基に作成しています。

■上記は過去の実績・状況です。本見通しなしい分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

各種指標の推移

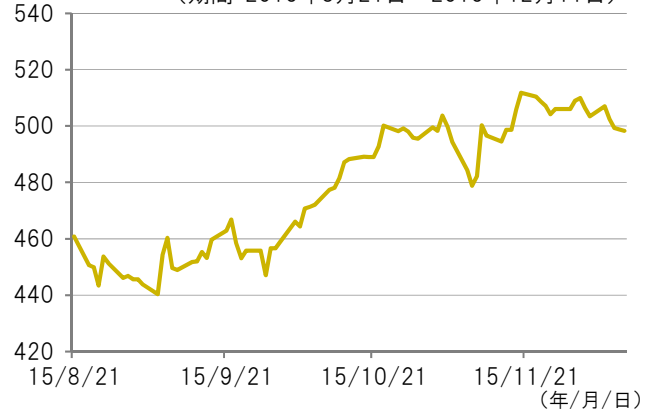
■ S&PシンガポールREIT指数(現地通貨ベース・配当込み)

(期間:2015年8月21日～2015年12月11日)



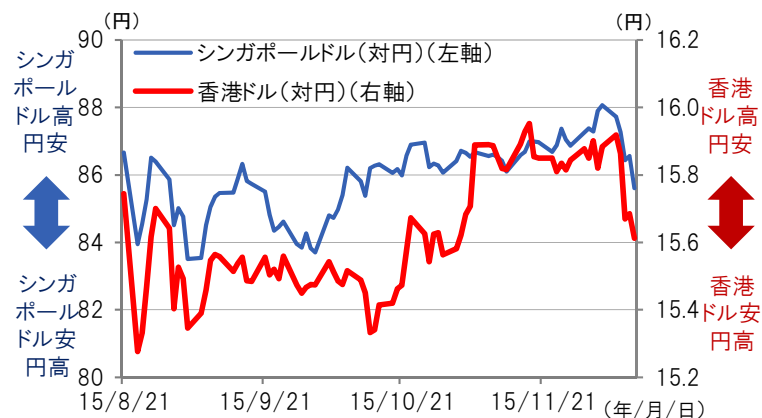
■ S&P香港REIT指数(現地通貨ベース・配当込み)

(期間:2015年8月21日～2015年12月11日)



■ 為替(シンガポールドル、香港ドル(対円))

(期間:2015年8月21日～2015年12月11日)



(出所)S&P社、ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ国際投信作成

※ S&PグローバルREIT指数及びそのサブインデックスの所有権及びその一切の権利は、スタンダード&プアーズ フィナンシャル サービスズ エルエルシーが有しています。三菱UFJ国際投信株式会社は、スタンダード&プアーズ フィナンシャル サービスズ エルエルシーとの間で同指数の算出・管理に関する契約を締結しています。スタンダード&プアーズ フィナンシャル サービスズ エルエルシーは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。



アジアリート戦略オープン

(為替ヘッジあり)毎月決算型/(為替ヘッジあり)年2回決算型/(為替ヘッジなし)毎月決算型/(為替ヘッジなし)年2回決算型

<愛称>アジアンストリート

追加型投信/海外/不動産投信

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

【特色1】日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している不動産投資信託(リート)等に投資します。

◆各ファンドは、アジア・リート・マスター・ファンド*(以下「ARMF」ということがあります。)への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している不動産投資信託(リート)等に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と値上がり利益の獲得を目指します。各ファンドは、マネー・プール マザーファンドへの投資も行います。

* ARMFは、ケイマン籍投資信託証券で、イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドが運用を行います。

◆各ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限(分散投資規制)を設けており、投資対象に支配的な銘柄(寄与度*が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄)が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。

◆各ファンドは、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場している不動産投資信託(リート)等に実質的に投資します。各ファンドの投資対象には支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

* 寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

【特色2】為替ヘッジの有無により、「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」があります。

◆各ファンドが投資を行うARMFにおいては、シンガポール・ドルや香港ドルなど複数の通貨建の不動産投資信託(リート)等に投資を行います(以下、ARMFが投資を行う不動産投資信託(リート)等の通貨のことを「原資産通貨」ということがあります。)

● 為替ヘッジあり

保有する原資産通貨について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

為替取引には、外国為替予約取引および直物為替先渡取引(NDF)等を活用します。

● 為替ヘッジなし

保有する原資産通貨について、原則として為替ヘッジを行いません。

投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。)の発生を含む市況動向や資金動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。



アジアリート戦略オープン

(為替ヘッジあり)毎月決算型/(為替ヘッジあり)年2回決算型/(為替ヘッジなし)毎月決算型/(為替ヘッジなし)年2回決算型

＜愛称＞アジアストリート

追加型投信/海外/不動産投信

ファンドの目的・特色

【特色3】＜毎月決算型＞毎月決算を行い、収益の分配を行います。
 ＜年2回決算型＞年2回決算を行い、収益の分配を行います。

＜毎月決算型＞

- ◆ 毎月13日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
 ただし、第1期の決算日は平成27年12月14日とします。

＜年2回決算型＞

- ◆ 毎年1月13日および7月13日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

「年2回決算型」は、原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

＜収益分配方針＞

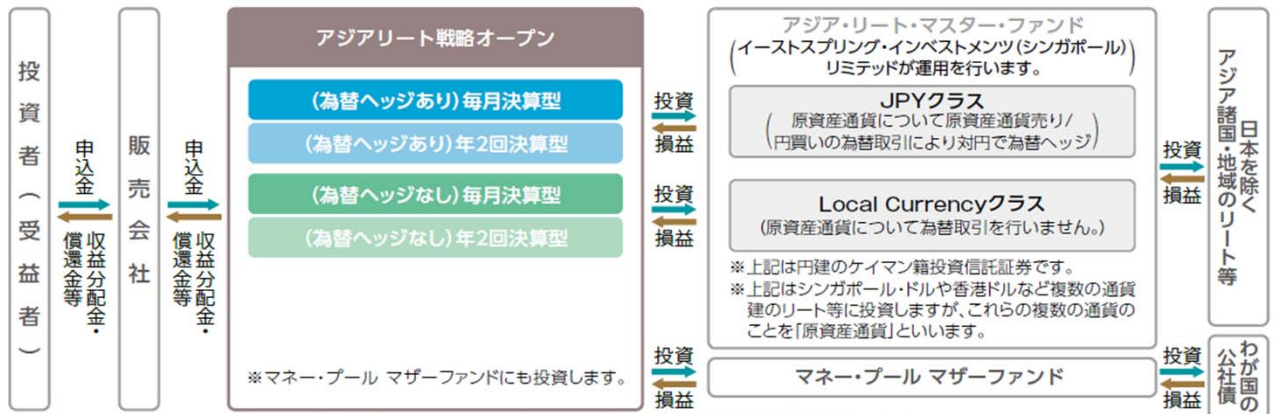
- ・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・ 委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。
 (ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。後記「収益分配金に関する留意事項」をご覧ください。

■ファンドのしくみ

◆ ファンド・オブ・ファンズ方式*1により運用を行います。

*1 ファンド・オブ・ファンズ方式とは、株式や債券などに直接投資するのではなく、複数の他の投資信託証券に投資する仕組みです。ファンド・オブ・ファンズとは、一般社団法人投資信託協会が定める規則(「投資信託等の運用に関する規則」第2条)に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。



※当ファンドおよびマネー・プール マザーファンドは三菱UFJ国際投信が運用を行います。

※「毎月決算型」の2ファンド間、「年2回決算型」の2ファンド間でそれぞれスイッチング**が可能ですが、

ただし、販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

*2 スwitchingとは、各ファンドを換金した受取金額をもって当該換金の請求日に各ファンドの購入の申込みを行うことをいいます。



アジアリート戦略オープン

(為替ヘッジあり) 毎月決算型 / (為替ヘッジあり) 年2回決算型 / (為替ヘッジなし) 毎月決算型 / (為替ヘッジなし) 年2回決算型

<愛称> アジアンストリート

追加型投信 / 海外 / 不動産投信

ファンドの目的・特色

収益分配金に関する留意事項

◆ 投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

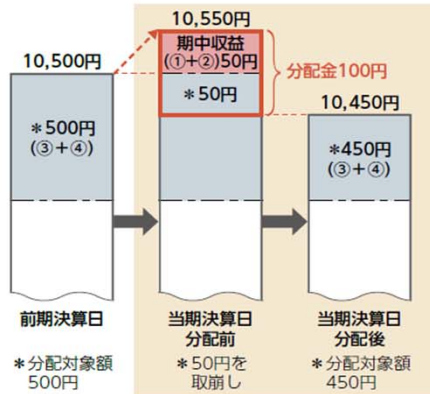
投資信託から分配金が支払われるイメージ



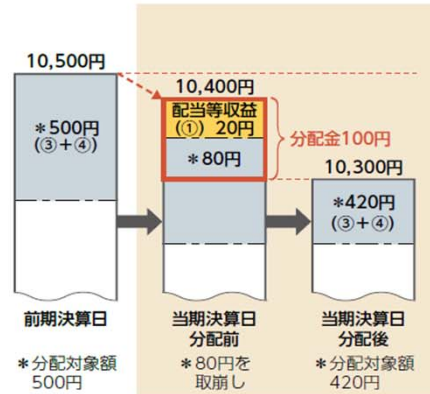
◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて、分配金が支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合(イメージ)



前期決算日から基準価額が下落した場合(イメージ)



分配金は、収益分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

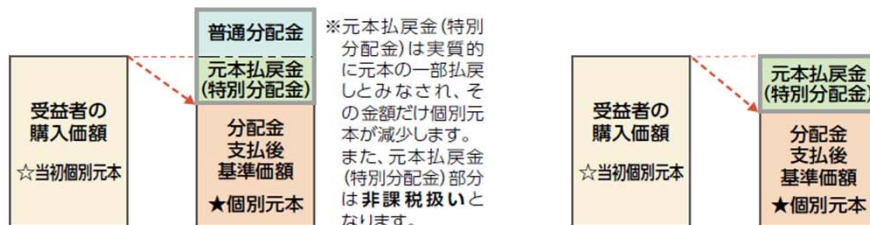
- 期中収益に該当する部分: ①配当等収益(経費控除後) ②有価証券売買益・評価益(経費控除後)
- 期中収益に該当しない部分: ③分配準備積立金 ④収益調整金

上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

◆ 受益者のファンドの購入価額(個別元本)によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



アジアリート戦略オープン

(為替ヘッジあり)毎月決算型/(為替ヘッジあり)年2回決算型/(為替ヘッジなし)毎月決算型/(為替ヘッジなし)年2回決算型

＜愛称＞アジアストリート

追加型投信/海外/不動産投信

投資リスク

■基準価額の変動要因

基準価額は、組入有価証券等の値動きや為替相場の変動等により上下します。また、実質的な組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。

したがって、投資信託は預貯金と異なり、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

主な変動要因は以下の通りです。

●為替変動リスク

〈為替ヘッジあり〉

主要投資対象とする外国投資信託の組入資産について、原則として原資産通貨売り/円買いの為替取引により対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、完全に為替変動リスクを排除することはできません。

また、円金利が原資産通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

〈為替ヘッジなし〉

主要投資対象とする外国投資信託の組入資産について、原則として為替取引を行いません。そのため、原資産通貨が円に対して強く(円安に)なれば基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば基準価額の下落要因となります。

●価格変動リスク

実質的に投資しているリート等の価格は当該リート等が組入れている不動産等の価値や賃料等に加え、様々な市場環境等の影響を受けます。リート等の価格が上昇すれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、リート等の価格が下落すれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

●金利変動リスク

金利上昇時には実質的に投資しているリート等の配当利回りの相対的な魅力が弱まるため、リート等の価格が下落して当ファンドの基準価額の下落要因となることがあります。また、リート等が資金調達を行う場合、金利上昇時には借入金負担が大きくなるため、リート等の価格や配当率が下落し、当ファンドの基準価額の下落要因となることがあります。

●信用リスク

実質的に投資しているリート等の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、リート等の価格が下落すれば、当ファンドの基準価額の下落要因となります。

●流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には当ファンドの基準価額の下落要因となります。一般的に、リート等は市場規模や取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。

●カントリー・リスク

リート等の発行国・地域の政治や経済、社会情勢等の変化(カントリー・リスク)により金融・証券市場が混乱して、価格が大きく変動する可能性があります。新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。

- ・先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。
- ・政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。
- ・海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。
- ・先進国とは情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。

この結果、新興国のリート等への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■その他の留意点

- ・投資判断によっては特定の銘柄に集中投資することがあります。その場合、より多くの銘柄に分散投資する投資信託と比べて、上記のリスクの影響が大きくなる可能性があります。
- ・主要投資対象とする外国投資信託への投資を通じて、一部の通貨について、外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引(NDF)を利用する場合があります。直物為替先渡取引(NDF)の取引価格は、外国為替予約取引とは異なり、需給や当該通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、基準価額の値動きは、実際の当該対象通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。



アジアリート戦略オープン

(為替ヘッジあり)毎月決算型/(為替ヘッジあり)年2回決算型/(為替ヘッジなし)毎月決算型/(為替ヘッジなし)年2回決算型

＜愛称＞アジアンストリート

追加型投信/海外/不動産投信

手続・手数料等 お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■お申込みメモ

【購入時】

- 購入単位 販売会社が定める単位
- 購入価額 購入受付日の翌営業日の基準価額

【換金時】

- 換金単位 販売会社が定める単位
- 換金価額 換金受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 原則として、換金受付日から起算して6営業日目から、販売会社にてお支払いします。

【申込について】

- 申込不可日 シンガポールの銀行、シンガポール取引所、ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。
- 換金制限 各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。

【その他】

- スイッチング 「毎月決算型」の2ファンド間、「年2回決算型」の2ファンド間でそれぞれスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。
スイッチングを行う場合の手続・手数料等は、販売会社に確認してください。
- 信託期間 平成37年7月14日まで(平成27年8月21日設定)
- 繰上償還 各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなった場合には、当該ファンドは繰上償還されます。また、各ファンドについて、受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。
- 決算日
 - 毎月決算型 毎月13日(休業日の場合は翌営業日)※第1期の決算日は平成27年12月14日とします。
 - 年2回決算型 毎年1月13日および7月13日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配
 - 毎月決算型 毎月(年12回)、収益分配方針に基づいて分配を行います。
 - 年2回決算型 半年ごとに(年2回)、収益分配方針に基づいて分配を行います。
 各ファンドについて、販売会社との契約により再投資することも可能です。
- 課税関係 課税上の取扱いは株式投資信託となります。
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。
くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
※配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

委託会社およびファンドの関係法人

■委託会社 三菱UFJ国際投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

■受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社
 (再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

■販売会社 販売会社の照会先は以下の通りです。
 三菱UFJ国際投信株式会社
 TEL 0120-759311(フリーダイヤル)
 受付時間/営業日の9:00~17:00
 ホームページ <http://www.am.mufg.jp/>

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」を必ずご覧ください。



アジアリート戦略オープン

(為替ヘッジあり)毎月決算型/(為替ヘッジあり)年2回決算型/(為替ヘッジなし)毎月決算型/(為替ヘッジなし)年2回決算型

<愛称>アジアンストリート

追加型投信/海外/不動産投信

手続・手数料等 お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入受付日の翌営業日の基準価額に対して、 上限3.24%(税込)(上限3.00%(税抜)) がかかります。 (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社に確認してください。)	
信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	各ファンド	日々の純資産総額に対して 年率1.2204%(税込)(年率1.1300%(税抜)) ※日々計上され、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。
	投資対象とする 外国投資信託証券	投資対象ファンドの純資産総額に対して 年率0.74%程度
	実質的な負担	各ファンドの純資産総額に対して 年率1.9604%程度(税込)(概算)(年率1.8700%程度(税抜)(概算)) ※各ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。
その他の費用・ 手数料	監査費用、有価証券等の売買・保管、信託事務にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。 監査費用は、日々の純資産総額に対して、年率0.0108%(税込)(年率0.0100%(税抜))をかけた額とします。 ※監査費用以外のその他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。 ※監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。	

※投資対象とする投資信託証券における信託(管理)報酬率を含めた実質的な信託報酬率について、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、外国投資信託証券のファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等は確定していないことなどから、実質的な信託報酬率には含めておりません。

※実質的な主要投資対象である不動産投資信託等には運用等にかかる費用が発生しますが、投資する不動産投資信託等は固定されていない等により、あらかじめ金額および上限等を記載することはできません。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。



アジアリート戦略オープン

(為替ヘッジあり)毎月決算型/(為替ヘッジあり)年2回決算型/(為替ヘッジなし)毎月決算型/(為替ヘッジなし)年2回決算型

<愛称>アジアンストリート

追加型投信/海外/不動産投信

販売会社 お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社三菱東京UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

※今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。なお、以下の点にもご留意ください。

- 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入頂いた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。